

The logo consists of the number '140' in a highly stylized, cursive red font. The '1' and '4' are connected, and the '0' is a large, rounded circle. The background of the entire page features a large, abstract graphic of overlapping, curved red and pink bands that sweep from the bottom left towards the top right, creating a sense of motion and depth.

140年分の「ありがとう」を未来へ

BANK REPORT 2018

百十四銀行 平成30年3月期
ディスクロージャー誌 **情報編**

For Our Stakeholders

地方銀行としての責務の遂行を通じ、
地域経済とステークホルダーの皆さまと共に持続的成長をめざします。
本誌は、投資家や当行をご利用のお客さま、そして地域の皆さまに
私たちの取り組みをご理解いただくと共に、
私たちから皆さまへのコミットメントとして発行いたします。

経営理念

1

お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。

2

活気ある
企業風土の醸成を
めざします。

3

健全性の確保と
企業価値の
創造をめざします。

プロフィール

(平成30年3月31日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	明治11年11月1日
総資産	4兆7,491億円
総預金	4兆662億円(譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆8,378億円
資本金	373億円
発行済株式総数	300,000千株
従業員数	2,283人
店舗数	124店舗(本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2(上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	165カ所

※ 本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

CONTENTS

百十四銀行を知る



- P01 - 02 For Our Stakeholders
- P03 - 04 当行のあゆみ

地域と一緒に成長する



- P05 - 08 頭取メッセージ
- P09 - 10 百十四銀行がめざすビジネスモデル
(中期経営計画)

新たな価値の共創



- P11 - 13 成長戦略(3つのチャレンジ)
- P14 - 15 成長戦略(5つのプラス)
- P16 株主価値の向上

百十四のESG



- P17 環境(Environment)
- P18 - 19 社会(Social)
- P20 - 22 ガバナンス(Governance)

当行のあゆみ

明治11年 第百十四国立銀行として創業

当行は明治11年11月1日、紙幣発行の使命をもって114番目の国立銀行(内認可の順番)として第百十四国立銀行の名称で設立されました。設立以来、香川県経済の中心として長期間揺らぐことなく続いてきた伝統ある銀行であり、今では数少ないナンバーバンク※のひとつです。

※ 設立時の内認可の順番を銀行名として使用している銀行



創業当時の建物(明治20年頃)
三井淳生画「第百十四国立銀行盛業の図」



高松空襲で被災した当行旧本店
(昭和20年)

高松空襲で本店が被災するも焼失を免れる



ATM第1号機を本店に設置



四国創生に向けた包括連携(四国アライアンス)を
四国の地方銀行4行間で締結

140

140年分の「ありがとう」を未来へ

地域とともに歩んできた140年。
これまで当行を支えていただいた皆さまに
深く感謝をするとともに、
これからも一緒に新しい未来を紡いでまいります。

中期経営計画(平成29年4月～平成32年3月)
「チャレンジ・バリュー・プラス」スタート
監査等委員会設置会社へ移行

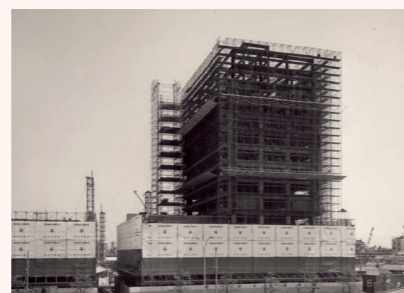
2018年
平成30年

第百十四国立銀行として創業



旧本店
(大正15年)

高松銀行との合併により
株式会社高松百十四銀行を設立



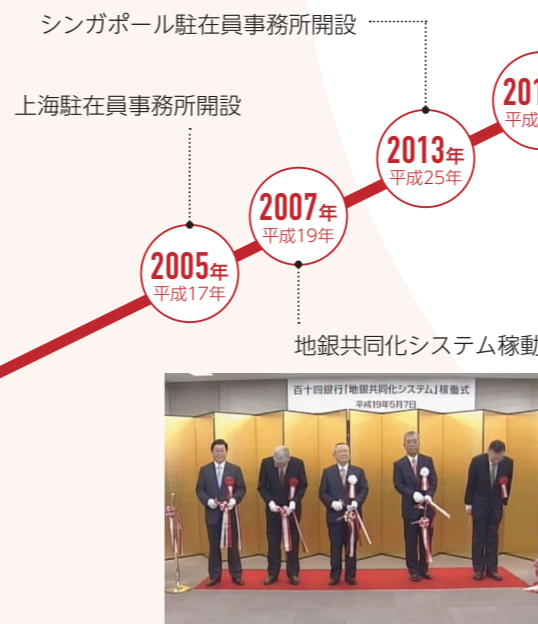
本店を現在地(高松市亀井町)に
新築、移転

私立銀行に転換し、
株式会社高松百十四銀行に改組

商号を株式会社百十四銀行に変更

1973年
昭和48年

東京・大阪証券取引所
市場第一部に上場



～主な創業140周年記念事業～

- 創業140周年記念フォレストマッチングの開催(平成30年10月予定)
香川県などと協定を締結して取り組んでいる森林保全活動「フォレストマッチング 協働の森づくり」について、対象地域及び参加人数を拡大して実施いたします。
- 来店感謝運動の実施(平成30年11月予定)
創業日当日に百十四銀行の全営業店で来店感謝運動を行います。
- 創業140周年記念キャンペーン等の実施
創業140周年を記念した各種キャンペーン・イベントを実施いたします。
- 香川県下の小学校にドッジボール寄贈(平成30年11月予定)
次世代を担う小学生の健全な育成を支援するため、香川県下の小学校(159校)にドッジボールを寄贈いたします。
- 「百十四銀行創業140周年バーバパパ号」の運行開始(平成30年4月～)
高松琴平電気鉄道株式会社の琴平線で運行される電車を、当行イメージキャラクター「バーバパパ」でラッピングいたしました。



1878年
明治11年

1882年 日本銀行条例により日本銀行創立

1929年 世界恐慌
1941年 太平洋戦争

1970年 日本万国博覧会

1988年 瀬戸大橋開通

1991年 バブル崩壊
1998年 明石海峡大橋開通

1999年 しまなみ海道開通

2005年 ペイオフ全面解禁

2008年 リーマンショック

2013年 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入

2016年 日本銀行がマイナス金利政策導入
英国がEU離脱を決定

頭取メッセージ



当行は本年11月1日に創業140周年を迎えます。

これまで当行を支えていただいた皆さまに深く感謝するとともに、
これからも一緒に新しい未来を紡いでいきたいと考えております。

平成30年7月

取締役頭取 **綾田 裕次郎**

はじめに

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当行は、明治11年の創業以来、地域のリーディングバンクとしてお客さまや地域社会の発展と共に歩み、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに皆さまの温かいご支援の賜物と深く感謝しております。

さて、国内経済は、海外の景気拡大を背景とした生産活動の活発化及び輸出増加により、企業収益が増加基調となり設備投資も増加しております。また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も持ち直

しの動きが継続したことから、景気回復傾向を迎っております。地元香川県におきましても、生産活動の回復力について若干弱さがみられるものの、設備投資の増加や個人消費の回復により景気は緩やかに回復しております。

経済情勢が比較的堅調に推移する一方で、我々地方銀行を取り巻く環境は、超低金利環境の長期化による利ざやの縮小、人口減少・少子高齢化の進展、ICT(情報通信技術)を用いた新たな競合の登場等、さまざまな課題を抱えており厳しさを増しております。

このような課題に積極的に対処するために、当行は、平成29年4月に中期経営計画「チャレンジ・バ

リュー・プラス」(平成29年4月～平成32年3月)をスタートさせております。この計画のもと、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・地元経済の発展に貢献するという地域金融機関の使命を果たしてまいりたいと考えております。

中期経営計画

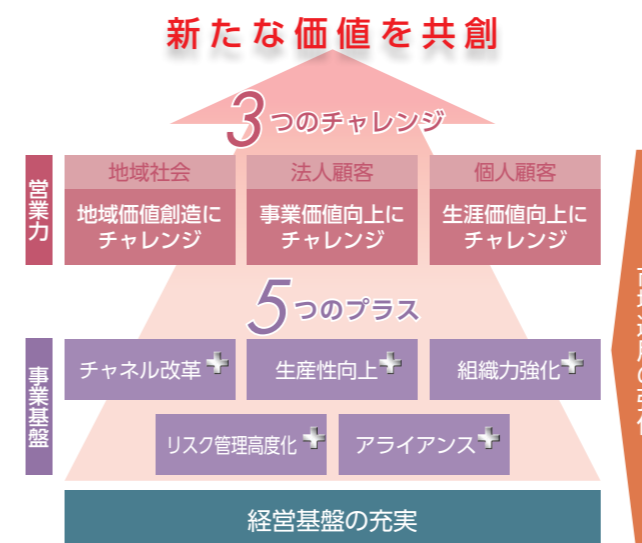
「チャレンジ・バリュー・プラス」の中心は、営業力強化の「3つのチャレンジ」と事業基盤強化の「5つのプラス」となっております。

「5つのプラス」のチャネル改革や生産性向上策で営業人員の創出を行うとともに、組織力強化やリスク管理の高度化、アライアンスの活用で、お客さまをどんなときもサポートする体制を構築してまいります。

そして、その体制のもと、地域価値創造(地域社会向け)、事業価値向上(法人顧客向け)、及び生涯価値向上(個人顧客向け)の「3つのチャレンジ」に取り組み、お客さま・地域そして当行が一緒になって成長する好循環を実現してまいります。

さらに、「市場運用力の強化」とガバナンスの強化や業務継続体制の構築といった「経営基盤の充実」を図ることで、当行の持続可能性を今まで以上に、より確かなものとしてまいります。

中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」概念図



お客さま志向のサービス提供

(事業価値向上にチャレンジ)

法人のお客さまには、ライフステージやニーズに沿ったソリューションの提供のために、当行の事業性評価をお客さまに開示する取り組みを行っております。この取り組みは、単にお客さまの事業環境や成長の可能性に関する当行の評価をお客さまにお伝えするのではなく、その過程で明らかとなった経営課題等について、一緒になって悩み、考え、解決していくというものです。取り組み開始から2年が経過いたしました。お客さまからの評価も高く、新たな資金需要の発掘やソリューションの提供による手数料の獲得にも繋がっております。

また、緩やかな景気回復に伴い地元香川では「労働力不足」が深刻化しております。この問題をITによる生産性向上で解決すべく、当行はIT経営の専門家組織やITベンダー等と共同で、平成30年4月「うどん県IT活用推進コンソーシアム」を全国で初めて設立いたしました。更には、団塊世代の経営者の大量引退を見据え、自社株対策やM&Aなどの事業承継支援、若手経営者との勉強会実施による後継者育成支援、地域創生部内設置の「婚活デスク」による経営者のご子息の婚活支援等に取り組んでおります。

(生涯価値向上にチャレンジ)

個人のお客さまには、「お客さまが何を求めているか」という目線で、お客さまに適した商品・サービスの提供を行っております。昨年度は、資産形成を始めるお客さまが利用しやすい積立商品の充実につとめたほか、投信販売の電子化、投資信託ロボアドバイザーの導入などを行いました。

また、個人のお客さまにとって主要なコミュニケーションツールとなっているスマートフォンを中心としたサービス拡充にも取り組んでおります。平成30年1月には、GPSを利用した店舗・ATM検索や口座開設・個人ローンの申し込みなどの新機能を追加したスマートフォンアプリ「百十四銀行アプリ」を導入しております。

頭取メッセージ

地域社会の持続的な成長支援

(地域価値創造にチャレンジ)

我々地方銀行は、地盤である地域やそこで暮らすお客さまと運命を共にしております。そのため、当行は「地域価値創造」を自身の成長戦略の一つとして位置づけ、積極的に取り組んでおります。

地方公共団体と連携し、創業や企業誘致、新地域資源である「希少糖」^{※1}の普及促進、観光振興などの支援を行っております。また、地方公共団体と有償契約を締結し、各市町のホームページや動画、SNS等の制作支援といった当行独自の取り組みも行っております。

平成28年11月に四国の第一地銀4行で提携した「四国創生を目的とした包括提携契約(四国アライアンス)」についても、平成29年4月の主要施策の発表以降、様々な取り組みをスタートさせております。昨年の5月に開始した4行間のビジネスマッチングについては、1年間で成約数が300件を突破しております。今年1月には、「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立し、3月に地域の事業承継や創業及び事業再生を目的とした総額70億円の2つのファンド(しこく創生ファンド、しこく中小企業支援ファンド)を組成しております。

※1 自然界に微量しか存在しない希少な糖。肥満防止や糖尿病予防に効果あり。

成長支援のための体制整備

お客さまや地域社会の成長支援のための体制整備も進めております。香川県内の営業店を中心に「セミセルフ型の窓口」^{※2}の導入や「少量多品種事務の本部集中」を順次展開していくことで、事務の効率化を図り、窓口でのお客さまの待ち時間を改善しております。

また、今年4月には、営業関連本部をこれまでの商品・サービス別の組織から、戦略・推進・後方事務といった機能別の組織に再編成しております。法人・個人や商品といった垣根を取り払ったことで、法人・個人のお客さまを本部・営業店が一体となってサポートしてまいります。

※2 税金納付等の事務処理をお客さまと行員が共同で行う店頭スタイル。

中期経営計画一年目の実績

以上のような取り組みを着実に進めたこともあり、中期経営計画一年目にあたる昨年度は、比較的順調な結果となっております。

平成30年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」は、中期経営計画の計画値90.3億円に対して102.2億円となりました。また、効率性を示す指標である「連結ROE」は、計画値3.14%に対して

3.58%となりました。一方、健全性を表す「連結自己資本比率」は、9.42%と計画値を0.10%下回っておりますが、これは地元香川県や瀬戸内圏において中小企業向け貸出が想定以上に増加したことが原因です。

業容面では、総預金残高は、コスト面を勘案し、県外法人預金を抑制したこともあり、前期末比1,086億円減の4兆662億円となっております。ただし、経営戦略上、重視している個人預金は、前期と比べ、331億円増加しております。貸出金は、地元香川県を中心とする瀬戸内圏の中小企業及び個人向け貸出の推進に注力した結果、前期末比571億円増の2兆8,378億円となっております。

ガバナンスの強化

地域金融機関として今後も成長を続け、百十四銀行をより高いステージに進めるためには、ガバナンスの強化は欠かすことができません。

当行は、昨年、連結子会社の実質持分100%化を行うなど、グループ経営の強化を図っております。

また、監査等委員会設置会社へ移行し、監査・監督機能を一層強化するとともに、取締役会の権限の一部を代表取締役である頭取に委任し、意思決定の迅速化を図っております。更には、中長期的な業績向

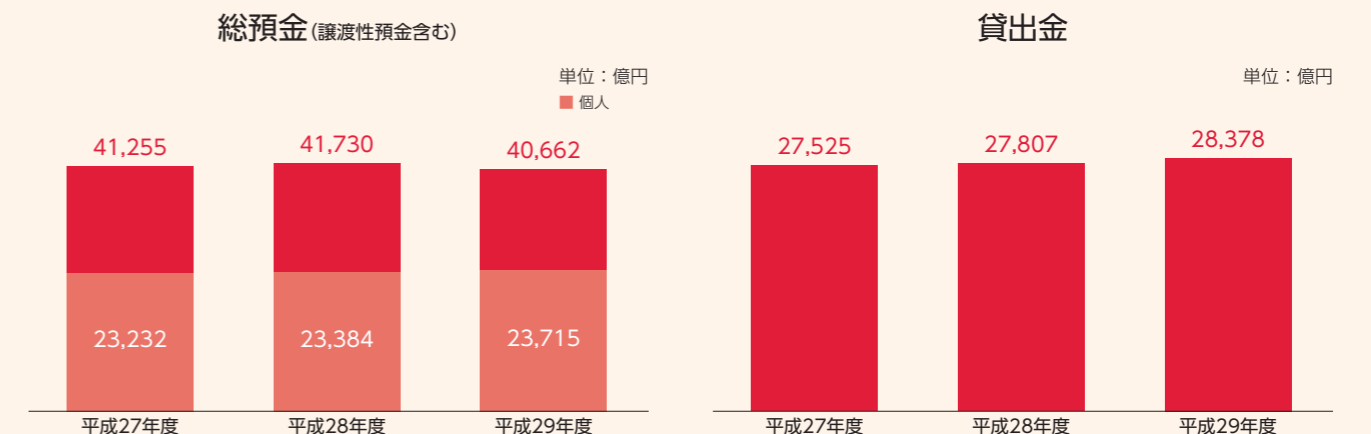
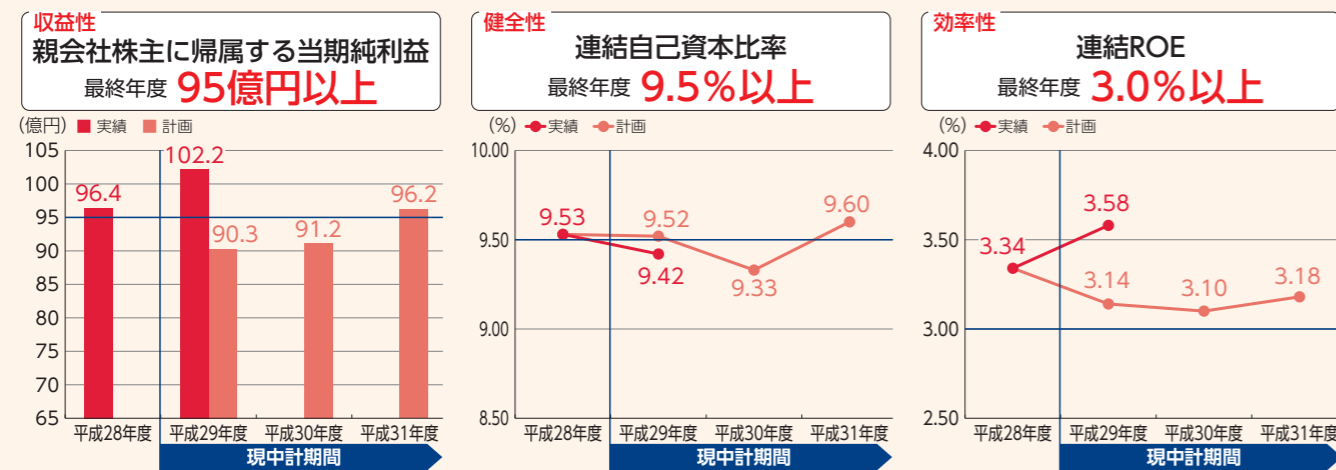
上と企業価値増大への意欲を高めるため、役員報酬の一部を業績等に応じて増減させる業績連動型株式報酬制度を導入しております。

終わりに

当行は、10年後、20年後における地域金融機関としてのあるべき姿を見据え、今後も皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。そのためにも、変化への対応力を一層高め、スピード感あふれる経営につとめてまいります所存でございます。

皆さま方には、これまでと変わらぬお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 経営目標の進捗状況



百十四銀行がめざすビジネスモデル(中期経営計画)

地域金融機関にとって厳しい環境が続く中、当行の組織や人材力及び営業ネットワークなどを最大限活用して金融仲介機能を発揮し、お客さまや地域の金融資産形成等のサポートに全力を注いでおります。お客さま・地域の成長に貢献し、それを自らの競争力や安定的な業績につなげる「地域経済における好循環」を実現することが、当行がめざすビジネスモデルです。

銀行を取り巻く環境

- 資金需要の低迷
- 低金利環境の長期化と資金利鞘の減少
- 人口減少・少子高齢化社会の進行
- FinTechを用いた新たな競合者の登場
- 顧客ニーズの多様化
- ライフスタイルの変化
- 金融規制の緩和

百十四銀行の経営資源

- 経営資源
 - 従業員数 **2,283名**
 - 店舗数 **124店舗**
- 強み
 - 瀬戸内圏及び四国の成長性
 - 歴史ある広域店舗網
 - 地元香川県での圧倒的シェア
 - 充実した本部サポート体制
 - 女性の活躍
- グループ会社 **10社**※
- 海外 **2拠点**

※平成30年4月27日開催の当行取締役会で解散方針を決定したHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited 清算完了後(平成30年12月末までに清算完了予定)は9社となります。

地域経済(香川県)の現状

- 預貯金残高(1世帯あたり): **全国3位**
- 有効求人倍率: **全国8位**
- 産業構造

中小企業を主体とした特定の業種に偏らないバランスの取れた産業構造。このため、経済環境の変化に強いという強みがある一方、地域経済の強力な牽引役となる中核産業や企業群が少ない。
- 人口減少の先進地域

香川県の人口は、平成11年の103万人をピークに、平成29年10月1日時点では、96万人となっている。日本全体の人口が減少に転じたのは、7年前(平成23年)であり、香川県は人口減少の先進地域となっている。



香川県経済の概況

香川県経済は、生産活動の回復には弱さがみられたものの、設備投資が増加したほか、好調な雇用環境を背景に個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに拡大している(平成30年3月)。

TOPICS 県内観光客 過去2番目の946万人

平成29年に香川県を訪れた観光客数は、過去2番目の946万人超で、900万人突破は5年連続。また、高松空港の外国人入国者は5年前と比べて5倍超の12万人となり、過去最多を更新。平成31年には瀬戸内国際芸術祭の開催が予定されており、今後ますますの増加が期待される。

中期経営計画

チャレンジ・バリュー・プラス

(平成29年4月～平成32年3月)

めざすべき姿

金融の垣根を越えて地域の「**ありたい**」にとことん関わり、
地域と一緒に成長する

最終年度(平成31年度)

収益性

親会社株主に帰属する
当期純利益

95 億円以上

効率性

連結ROE

3.0 %以上

健全性

連結自己資本比率

9.5 %以上

3つのチャレンジ

お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

1 地域社会

地域価値創造に
チャレンジ

2 法人顧客

事業価値向上に
チャレンジ

3 個人顧客

生涯価値向上に
チャレンジ

行動指針

どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート

営業力の強化

市場運用の強化

運用体制
整備

運用強化

5つのプラス

チャンネル改革+

生産性向上+

組織力強化+

リスク管理高度化+

アライアンス+

事業基盤の強化

経営基盤の充実

- ◆ICT戦略
- ◆業務継続計画(マスタープラン)
- ◆ガバナンス
- ◆コンプライアンス
- ◆戦略的CSR

成長戦略(3つのチャレンジ)

地域価値創造 ~地域社会への取り組み~

地域別戦略

営業地域を香川県内、広域瀬戸内圏及び大都市圏に分類し、それぞれの地域に応じた戦略の立案・実践を通じて、地域の活性化をサポートしております。



広域瀬戸内圏 全店独立採算性確保 香川県を除く四国、及び兵庫から福岡までを範囲とする広域瀬戸内圏では、メイン先の課題解決を通じた収益基盤強化等により、取引の効率性と採算性の向上を図ります。	香川県内 地元を守り育てる 香川県は守り育てる地域として、地方創生への取り組みを通じた地域の課題解決に取り組みます。また、あらゆる取引でのメイン化を通じたシェア重視の戦略を掲げ、経営資源も積極的に投入してまいります。	大都市圏 総資産利益率追求 大都市圏である東京、名古屋及び大阪では、戦略運用拠点として取引の効率性を最重視いたします。また、大都市圏と他の地域のお取引先とのビジネスマッチングにも取り組みます。
---	---	---

地方創生

平成29年4月に設置した「地域創生部」を中心に、香川県や各市町、及び外部専門機関等と連携し、地方創生のために金融の枠にとらわれないサポートを行っております。

創業セミナーの開催



地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催しております。

「うどん県IT活用推進コンソーシアム」設立

全国初



IT活用の推進による中小企業の生産性向上を目的に、IT経営の専門家組織等と共同設立いたしました。2018年4月にはIT導入補助金セミナーを開催いたしました。

地域特産品の販売支援



まんのう町と有償アドバイザー契約を結び、地域特産品のブランド化を柱とした地域振興策を支援しております。商品企画や販売先開拓、PRサイト・動画の作成支援等を行いました。

地域活性化策の提言



多度津町のタウンプロモーションや地域活性化に向けた提言を実施。観光振興を目的にDMO※設立に向けた助言等を実施しております。

※DMO(Destination Management/Marketing Organization) 観光地を活性化させて観光地全体を一体的にマネジメントしていく組織

事業価値向上 ~法人のお客さまへの取り組み~

お客さまの全てのビジネスフローや事業ステージに積極的に関与し、事業性評価の深化を通じた適切な資金供給及びソリューションの提供により、お客さまの成長を強力にサポートしております。

創業期	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援融資 補助金申請支援 事業計画策定支援
成長期	<ul style="list-style-type: none"> 新たな資金調達手段の提供 海外展開支援 M&A支援(買) ビジネスマッチング
安定期	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請支援 成長資金融資
低迷期	<ul style="list-style-type: none"> 事業再生支援 経営改善支援 事業承継支援
再生期	<ul style="list-style-type: none"> M&A支援(売)

お客さまの成長を強力にサポート

事業性評価(114バリューアップシート)

- 平成28年7月よりお客さまに当社の事業性評価の内容を提示し、お客さまの将来についての対話を進めております。
- 事業性評価を「広く」「深く」「長く」行うことで、お客さまの成長をサポートしてまいります。



情報整理	分析	提案
・基本情報 ・製品・サービス ・財務情報	・財務分析 ・外部環境分析 ・内部環境分析	・評価結果のご説明 ・課題等のご提案

平成29年度
 事業性評価先 2,349先(うち、対話先※ 1,141先)
 ソリューション実行件数 686件

※バリューアップシート等の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数

お客さまのライフスタイルに応じたソリューションのご提案	お客さまのニーズに応じた資金のご提供																														
ビジネスマッチング 販路開拓支援件数 <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>計画</th></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>303</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>556</td><td>500</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>600</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>700</td><td>-</td></tr> </table>	年度	実績	計画	平成28年度	303	-	平成29年度	556	500	平成30年度	600	-	平成31年度	700	-	流動資産を活用した融資への取り組み(注) 取引件数(累計) <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績</th></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>133</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>231</td></tr> </table>	年度	実績	平成28年度	133	平成29年度	231									
年度	実績	計画																													
平成28年度	303	-																													
平成29年度	556	500																													
平成30年度	600	-																													
平成31年度	700	-																													
年度	実績																														
平成28年度	133																														
平成29年度	231																														
事業承継 M&A相談件数 <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>計画</th></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>504</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>680</td><td>670</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>745</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>820</td><td>-</td></tr> </table>	年度	実績	計画	平成28年度	504	-	平成29年度	680	670	平成30年度	745	-	平成31年度	820	-	農業分野 融資実行額 <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>計画</th></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>34</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>53</td><td>30</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>30</td><td>-</td></tr> <tr><td>平成31年度</td><td>30</td><td>-</td></tr> </table>	年度	実績	計画	平成28年度	34	-	平成29年度	53	30	平成30年度	30	-	平成31年度	30	-
年度	実績	計画																													
平成28年度	504	-																													
平成29年度	680	670																													
平成30年度	745	-																													
平成31年度	820	-																													
年度	実績	計画																													
平成28年度	34	-																													
平成29年度	53	30																													
平成30年度	30	-																													
平成31年度	30	-																													

注)お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫・機械設備等の資産価値に着目し、商流に基づく流動資産を活用した融資への取り組みを強化しております。

成長戦略(3つのチャレンジ)

生涯価値向上 ～個人のお客さまへの取り組み～

長期・積立・分散を意識したお客さま本位の提案で、お客さまの資産形成を徹底的にサポートしております。また、専門知識を有した行員の育成及び販売態勢整備にも注力しております。

お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針

誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

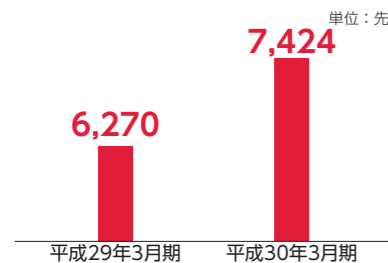
お客さま本位の販売態勢の整備

サービス品質の向上

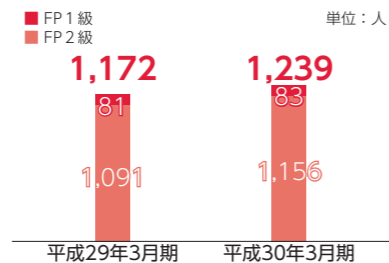
お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成

KPI

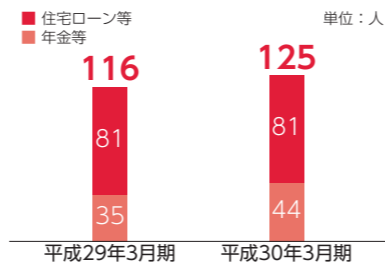
積立投資信託口座数



FP技能士人数



休日相談会



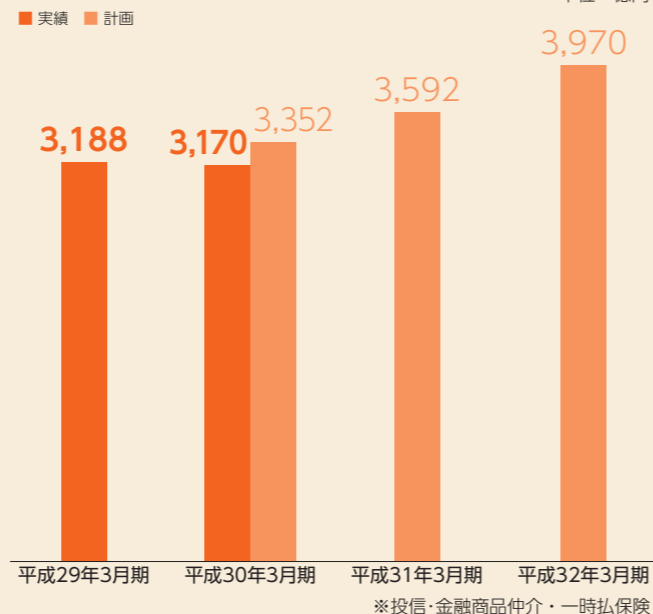
投信・年金販売の電子化



投資信託ロボアドバイザー



預り資産*残高実績及び計画



成長戦略(5つのプラス)

事業基盤の強化

チャンネル改革

モバイルバンキングの拡充

スマートフォンを中心としたモバイルバンキングの拡充に取り組んでおります。平成30年1月、「百十四銀行アプリ」の取扱いを開始いたしました。

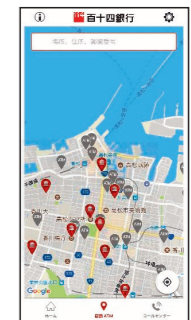


「口座開設申込み」「個人ローン申込み」等
→スマートフォンで運転免許証を撮影することで、氏名や住所を自動読み取り。

FacebookやLINE等のSNS登録を行えば、キャンペーンやイベント等の情報がタイムリーに配信される。

投資信託ロボアドバイザー「ミライノシサン」による無料診断が可能。

「店舗・ATM」
→地図上に当行店舗・ATMが表示。GPS機能利用により近くの店舗ATMが表示される。



生産性向上

事務の課題を解決し、事務負担を軽減するために営業店事務改革を行い、営業人員の創出に取り組んでおります。

営業店事務改革

店頭スタイルの転換

専用ATMを使ってお客さまと行員の共同作業により処理を行うセミセルフ型を採用



お客さま：
伝票ご記入不要、
待ち時間短縮

行員：
現金確認や伝票
入力等が不要

後方事務極小化および顧客接点型事務のセンター集中

35業務を対象に
試行

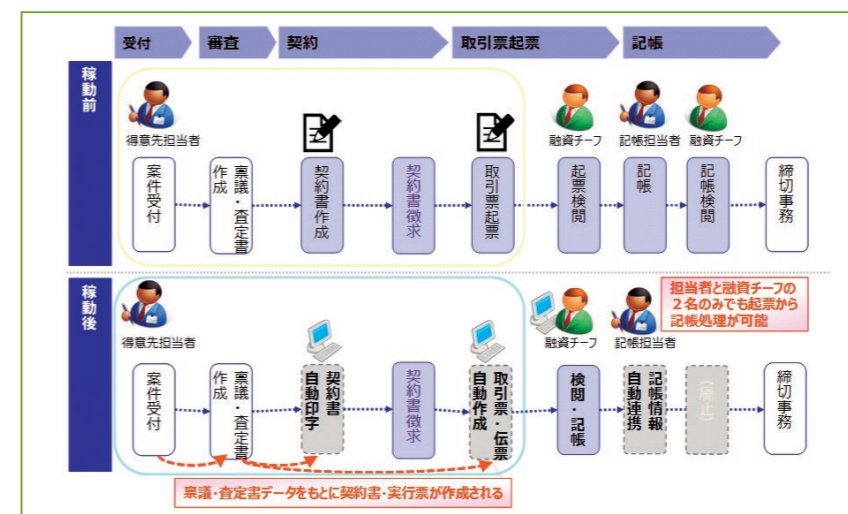
小ロット
多品種の
事務を集中

主な処理業務
電信振込処理業務
口座振替依頼書確認業務
取引時確認記録書確認業務
税金・公共料金収納業務
他31業務

試行から本格導入へ

新融資支援システムの導入

平成30年1月、新たな融資支援システム(通称「ACE」)を導入いたしました。融資稟議書の内容を反映した契約書や伝票の自動作成により、事務の効率化及び堅確化を実現しております。



対顧客業務の時間及び
人員の創出

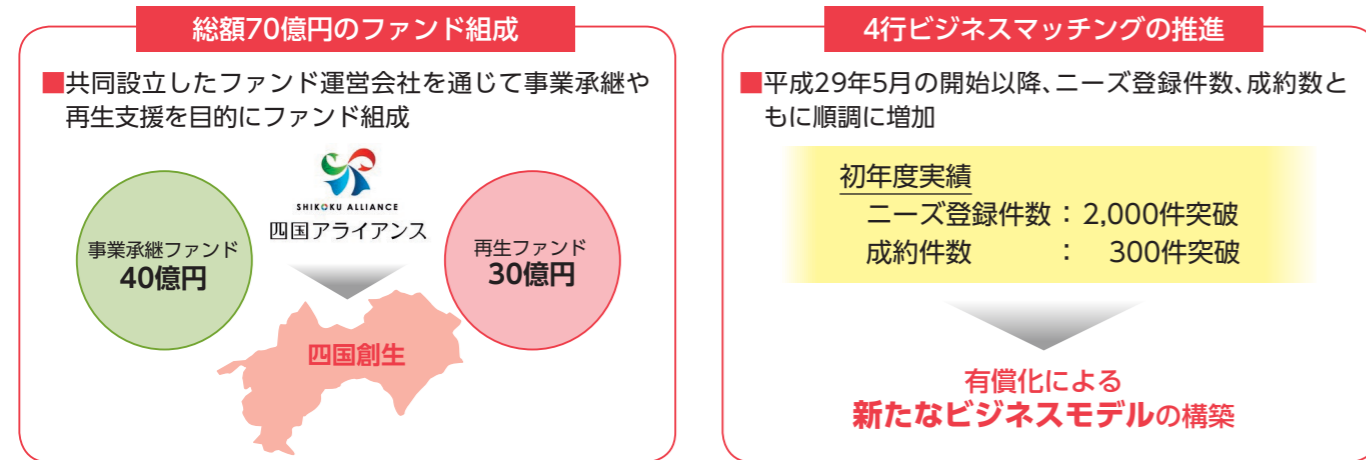
事業性評価の深化
コンサルティング営業の強化

成長戦略(5つのプラス)

アライアンス

四国の地銀4行による包括提携「四国アライアンス」では、各行が健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強み・ノウハウを結集して、四国創生に取り組んでおります。

主な実施施策



その他の施策

投資信託「四国アライアンス地域創生ファンド『四国の未来』」を取扱開始



ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立



健康に関する情報提供サービスをセットした保険商品「四国の絆」を取扱開始

いよぎん証券株式会社の名称を「四国アライアンス証券株式会社」へ変更することを公表

起業・創業意識の向上等を目的に「第一回四国アライアンスビジネスコンテスト」を開催



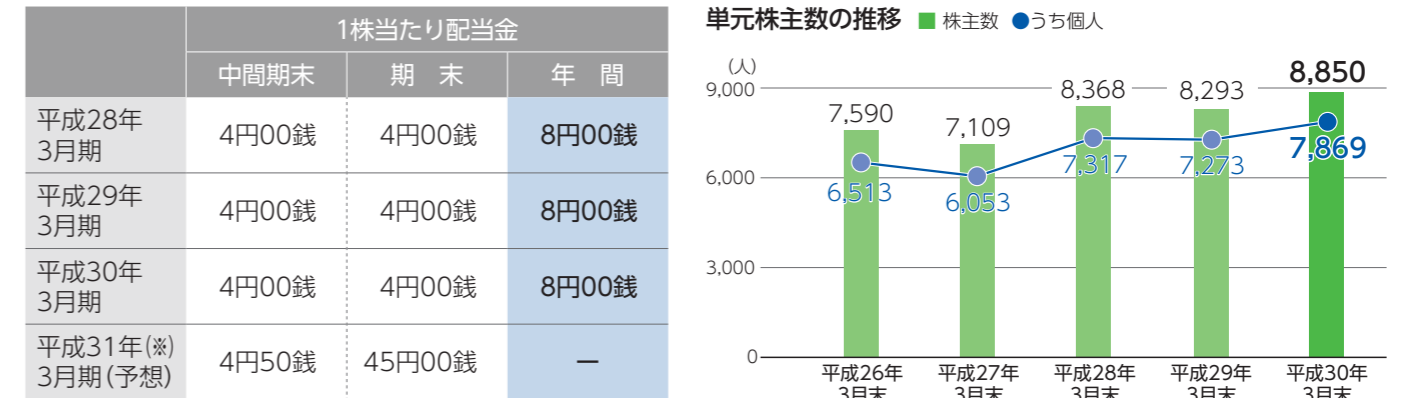
東京証券取引所と四国創生に向けた基本協定締結



株主価値の向上

株主還元

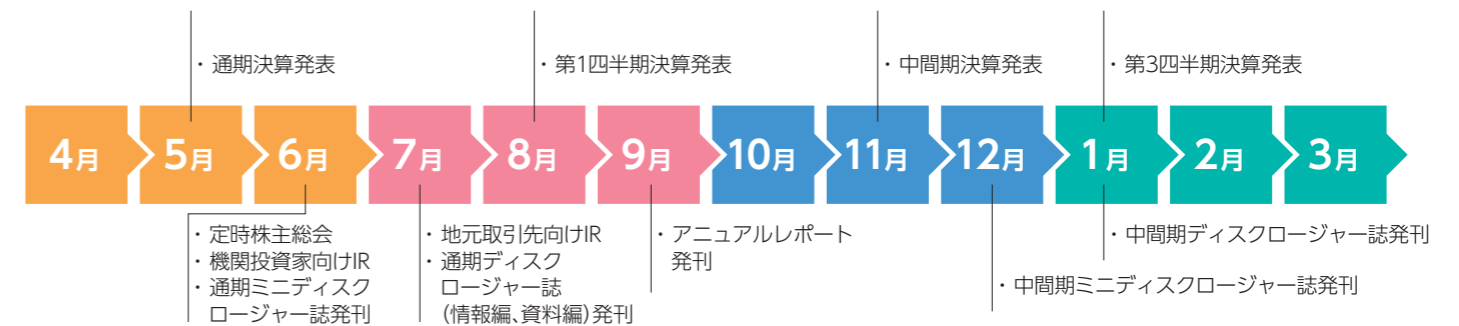
当行は、経営理念に掲げる「健全性の確保と企業価値の創造」を実現するため、内部留保の積み上げによる自己資本充実を図るとともに、安定した配当を継続的に行うことで、株主さまの満足度向上につとめております。



※平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円50銭となり、1株当たりの年間配当金は9円00銭となります。

IR活動の充実と積極的な情報開示

IR活動とは株主や投資家の皆さまに対し、投資判断に必要な財務状況や経営情報等の情報を提供する活動のことをいいます。当行は、株主、お取引先及び投資家の皆さまへ適時・適切に提供する情報の充実を通じて、当行の認知度と評価の向上を図っております。



※個人及び海外投資家向けIRは随時開催しております。

株主優待制度

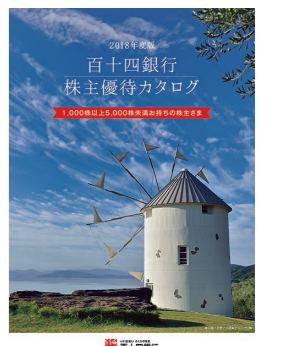
株主の皆さまの日ごろからのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

優待制度の内容

地元香川県の特産品を掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

保有株式数	専用カタログ商品
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上	5,000円相当

※上記株式数は、平成30年10月1日に実施予定の株式併合(10株を1株に併合)を勘案しておりません。



持続可能な社会の実現に向けて、お客さまや地域だけでなく、自然や地球環境に対してもよりよい関係を築き、社会的な責任を果たしていくためにESG^{*}に関する社会的課題の解決に積極的に取り組んでおります。

※ESGとは、「Environment=環境」、「Social=社会」、「Governance=ガバナンス」の英語の頭文字を合わせた言葉であり、企業の価値を非財務面から測る材料として提唱された概念。

環境 (Environment)

金融商品・サービスの提供、地域の森林保全活動、省エネ店舗等を通じ、環境配慮型社会の実現に取り組んでおります。

環境保全への取り組み

フォレストマッチング



香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。平成29年より、四国アライアンス4行において、各行が実施している森林保全活動の相互参加を開始いたしました。

省エネ店舗



本店ビルは既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA賞^{*} ベストリフォーム部門」を受賞しております。平成5年に受賞している「ロングライフ部門」との両部門受賞は全国初です。

※長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協議会(BELCA)が選定。

紙クロス通帳の取り扱い



通帳の表紙の素材にリサイクルが可能な紙クロスを使用しているほか、印刷にはベジタブルインキ(植物性インキ)を使用し、環境に配慮しております。

環境にやさしい金融商品づくり

環境配慮に取り組む個人・企業の皆さまを支援するため、各種商品を取り扱っております。

環境配慮型私募債 (愛称：百十四オーリーブ債)

第三者認証の取得や環境配慮型経営が確認できる企業に対し、金利を優遇

百十四環境サポート融資 (愛称：百十四オーリーブファンド)

お客さまの環境への取り組みを3段階で評価し、貸出金利に反映

百十四再生可能エネルギー事業支援融資 (略称：百十四エネルギーサポート)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用し、太陽光発電事業等に参入する事業者の設備資金需要に対応

社会 (Social)

中期経営計画に掲げる“3つのチャレンジ”や地域社会との交流を通じてお客さまや地域の成長を支援しております。また、働き方改革によりやりがいを持って長く働ける環境の整備に積極的に取り組んでおります。

地域活性化への取り組み

各種商談会・セミナー等の開催

お客さまの本業や資産形成を支援するために、各種商談会やセミナーを開催しております。お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提案いたします。



食品商談会



IT導入補助金ものづくり補助金セミナー

観光振興支援

着地型観光支援^{*}として、当行の女性行員と香川県の職員が「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、香川県内の産業観光にスポットを当てた「モニタリング研修会」を通じて、新たな地域の魅力を発見し、幅広く情報を発信することで地域活性化への貢献を目的に活動しております。

※着地型観光とは、その地域の旅行者を受け入れる地域(着地)側が、その地域の持つ歴史や文化、自然などの観光資源を生かして付加価値の高い体験型・交流型の観光商品を企画し、旅行者を呼び込むものです。



男木島モニタリング研修会



丸亀市モニタリング研修会

婚活支援

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力をするほか、独自婚活イベントの開催や各地方公共団体が企画している婚活イベントへの協力を行っております。

CSR私募債の取扱い

当行が私募債を発行されたお客さまから受け取る発行手数料の一部を使って、お客さまにご指定いただいた物品を購入し、希望される学校や地方公共団体に寄贈する寄付型私募債を取扱っております。

金融教育

金融教育活動支援の一環として、小・中・高校生の皆さんの職場見学・体験を受け入れているほか、小学生を対象とした「夏休み親子教室」を開催しております。また、香川県内の高校・大学で、金融や銀行についての理解を深めていただくための特別講義に講師として参加するなど、金融教育の普及につとめております。



働き方改革

職員が働きやすい職場づくりにつとめ、優秀な人材の確保・定着を図ります。

えるぼし(最高位)



平成28年7月取得

プラチナくるみん



平成29年9月取得

事業所内保育所



平成30年4月開設

NEW

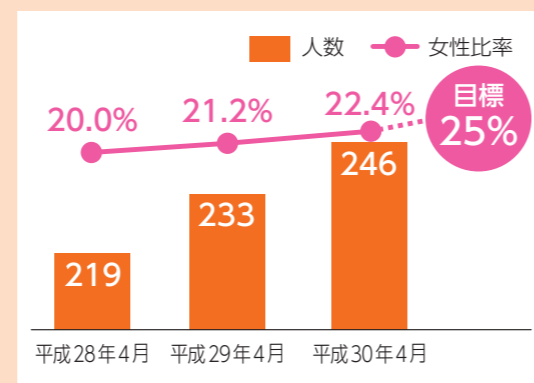
女性の活躍支援

「女性活躍推進法」(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)の施行を受け、女性の管理職登用にも積極的に取り組んでおります。平成30年4月の女性管理職比率は、22.4%で、全国比率(13.2%*)を上回っております。

また、平成28年7月には、四国の企業で初めて、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業に与えられる「えるぼし」を最上位で取得し、平成29年6月には、香川県の金融機関としてははじめて、厚生労働大臣より次世代育成支援対策推進法に基づき「プラチナくるみん認定」を受けました。

*出所：男女共同参画白書 平成30年版

女性管理職人数・比率



プロ人材の育成

行外トレーニー・成長分野への出向

異文化との交流を通じ、自己成長に向けての気づきを与えるとともに、従来の常識にとらわれない発想、広い視野に基づき考え行動ができる人材の育成を目的とした「行外武者修行制度」を設けております。お取引いただいている企業さまに中堅行員をトレーニーとして派遣し、異業種の現場を体験することで目利き力の向上をめざしております。

114マイスター制度の導入

平成29年6月より、営業店業務を6分野に分類し、分野毎に「オフィサー」(初級)、「リーダー」(中級)、「マイスター」(最上位)の3段階の資格を設定することで、行員が自発的に選択した分野に的を絞って資格取得にチャレンジできる「114マイスター制度」を導入しております。知識と実務能力を兼ね備えた総合力のある人材の育成に取り組んでおります。

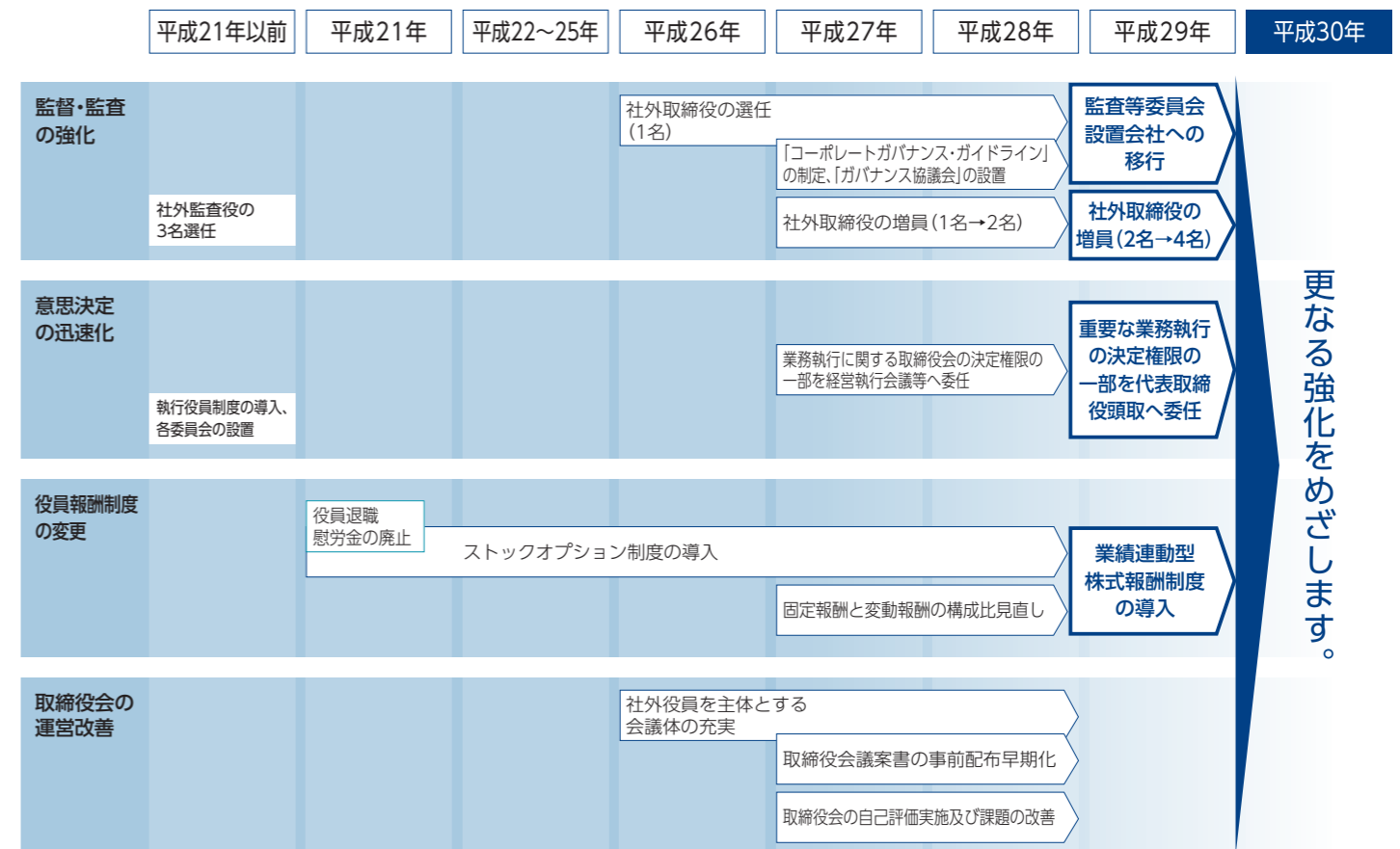
ガバナンス (Governance)

ガバナンス強化は当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に不可欠との認識のもと、体制整備につとめております。

ガバナンス強化への取り組み

当行では経営理念の実現に向けて、公正かつ迅速・果敢な意思決定プロセスを有効に機能させるべく、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は、社外取締役の複数名選任により、社外の視点で監督する機能を備えて経営を監督するほか、監査等委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社への移行により、監査等委員である取締役に取締役会における議決権が付与されることで、取締役会及び業務執行者に対する監査・監督機能の充実を図っております。

当行のガバナンス強化の取り組み



更なる強化をめざします。

当行の取締役構成(平成30年7月1日現在)

社外取締役比率



(社外取締役数/取締役数)

女性取締役比率

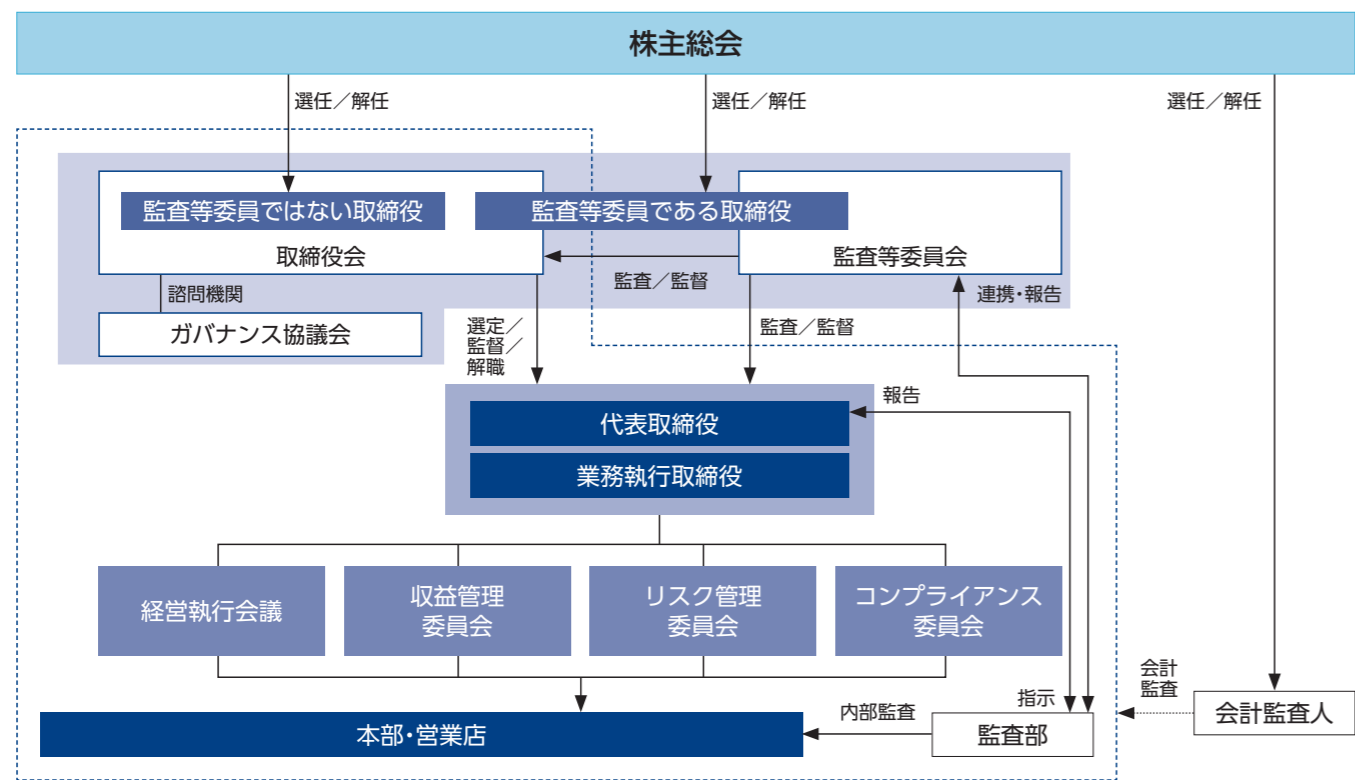


(女性取締役数/取締役数)

コーポレート・ガバナンス体制 (平成30年7月1日現在)

体制

機関設計の形態	取締役の人数	独立役員の人数	取締役の任期	執行役員制度の採用	会計監査人
監査等委員会設置会社	15名 (うち監査等委員6名)	4名	1年 (監査等委員は2年)	有	EY新日本有限責任監査法人



概要

取締役会	取締役会は、取締役15名(うち社外取締役4名)で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。
監査等委員会	監査等委員会は、監査等委員である取締役6名(うち社外取締役4名)で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。
経営執行会議	経営執行会議は、常務執行役員以上で構成し、業務執行に係る重要な事項の協議決定機関として、定期的または随時開催しております。また、「収益管理委員会」「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、より専門的な事項について協議決定を行う体制としております。
ガバナンス協議会 (任意の委員会)	ガバナンス協議会は、取締役会の議長を委員長とし、社外取締役、取締役会の議長及び監査等委員会の委員長で構成し、原則半期毎に開催し、取締役の指名、監査等委員ではない取締役の報酬等、取締役会の評価に関する事項、その他経営上の重要な事項に関する協議を行い、必要に応じて取締役会に対して助言等を行っております。
執行役員制度	経営に関する意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員25名(うち取締役兼務7名)が業務執行にあたることで、機動的な意思決定とスピード感ある企業経営をめざしております。
監査部	業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部門である監査部が内部監査部門として、資産・リスク監査を随時実施するとともに、本部、営業店及び子会社等の業務運営が法令並びに事務手続等に基づき適切に実施されているかについて内部監査を実施し、その結果を取締役会等に報告しております。
会計監査人	当行の会計監査人はEY新日本有限責任監査法人です。監査人として独立した立場から適正な監査を実施しております。

役員 (平成30年7月1日現在)

		
代表取締役 取締役会長 渡邊 智樹	代表取締役 取締役頭取 綾田 裕次郎	代表取締役 取締役専務執行役員 香川 亮平
		
取締役専務執行役員 木内 照朗	取締役常務執行役員 西川 隆治	取締役常務執行役員 森 孝司
		
取締役常務執行役員 大山 揮一郎	取締役常務執行役員 豊嶋 正和	取締役常務執行役員 藤村 晶彦
		
取締役(監査等委員) 里見 昌信	取締役(監査等委員) 田村 忠彦	取締役(監査等委員)非常勤・社外 桑城 秀樹
		
取締役(監査等委員)非常勤・社外 井原 理代	取締役(監査等委員)非常勤・社外 小林 一生	取締役(監査等委員)非常勤・社外 伊藤 純一



百十四銀行

百十四銀行
2018 ディスクロージャー誌 情報編

発行 平成30年7月
編集 株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114